



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月27日

上場会社名 ANAホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9202 URL <http://www.ana.co.jp/group/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片野坂 真哉
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室 (氏名) 原 雄三 TEL 03-6735-1001
 グループ総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,331,777	△2.7	130,225	11.5	124,227	10.7	86,562	18.0
28年3月期第3四半期	1,369,031	5.5	116,760	30.8	112,193	50.5	73,330	40.0

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 143,656百万円 (262.3%) 28年3月期第3四半期 39,653百万円 (△28.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	24.73	—
28年3月期第3四半期	20.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	2,261,117	922,009	40.6	261.96
28年3月期	2,228,808	794,900	35.4	225.87

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 917,310百万円 28年3月期 789,896百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	5.00	5.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,740,000	△2.9	145,000	6.3	130,000	△0.6	80,000	2.3	22.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	3,516,425,257株	28年3月期	3,516,425,257株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	14,759,856株	28年3月期	19,227,093株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	3,499,587,272株	28年3月期3Q	3,496,268,181株

※ 自己株式数については、当四半期連結会計期間末にANAグループ従業員持株会信託口が保有する当社株式7,037千株ならびに株式交付信託が保有する当社株式1,318千株を含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	7
4. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	11
(3) <要約>四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結経営成績	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) (億円)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) (億円)	前年同期比 増減率 (%)
売上高	13,690	13,317	△2.7
航空事業	11,842	11,576	△2.2
航空関連事業	1,730	1,925	11.2
旅行事業	1,293	1,220	△5.7
商社事業	1,084	1,033	△4.6
その他	245	251	2.6
セグメント間取引	△2,505	△2,689	—
営業利益又は営業損失(△)	1,167	1,302	11.5
航空事業	1,186	1,216	2.5
航空関連事業	△38	90	—
旅行事業	42	32	△23.3
商社事業	44	38	△13.5
その他	11	11	△4.0
セグメント間取引	△78	△87	—
経常利益	1,121	1,242	10.7
親会社株主に帰属する四半期純利益	733	865	18.0

※ 下記(注)1、2、3参照。

当第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年12月31日(以下、「当第3四半期」という。))のわが国経済は、設備投資等、一部に改善の遅れが見られる一方で、個人消費は持ち直しの動きが見られる等、緩やかな回復基調が続きました。先行きについては、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動に留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかに回復していくことが期待されております。

このような経済情勢の下、航空事業等が減収となったため売上高は1兆3,317億円となりましたが、費用の抑制に努めたこと等から、営業利益は1,302億円、経常利益は1,242億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は865億円となりました。

また当社は、世界の代表的な社会的責任投資(財務分析による投資基準に加え、社会・環境・コーポレートガバナンス等、企業の社会的責任や貢献を重視して行う投資手法)の指標である「Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index」の構成銘柄として選定されました。

以下、当第3四半期におけるセグメント別の概況をお知らせいたします。

セグメント別の概況

◎航空事業

売上高1兆1,576億円(前年同期比2.2%減) 営業利益1,216億円(同2.5%増)

国際線において事業規模を拡大したこと等に伴い、旅客数は好調に推移したものの、円高に伴う外貨建て収入の円換算額の減少、燃油価格の下落に伴う燃油特別付加運賃収入の減少等により、航空事業の売上高は前年同期を下回りました。一方、円高の影響や燃油価格の下落によって費用が減少したことに加え、事業規模を拡大する中でも着実にコストマネジメント等を通じて費用抑制に努めた結果、営業利益は前年同期を上回りました。

<国内線旅客>

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	5,289	5,201	△1.7
旅客数 (人)	32,562,158	32,645,356	0.3
座席キロ (千席キロ)	45,207,250	44,958,905	△0.5
旅客キロ (千人キロ)	29,334,894	29,566,314	0.8
利用率 (%)	64.9	65.8	0.9

※ 下記(注)3、4、5、8、9、13、14参照。

国内線旅客は、10月初旬の台風や12月の降雪の影響を受ける中でも、需要動向に応じた各種割引運賃を設定したこと等により、旅客数は前年同期を上回りましたが、単価が前年同期を下回ったことにより、収入は前年同期を下回りました。

路線ネットワークでは、サマーダイヤより羽田＝宮古線を新規開設した他、一部の路線において期間増便を継続する等、需要の取り込みをはかりました。また、11月からのエアバスA321neo型機の運航開始を契機として、予約状況に応じてきめ細かく機材の入れ替えを行う「ピタッとフリート」の運用をさらに進め、座席利用率の向上をはかりました。

営業面では、「旅割タイムセール」を実施したことに加え、10月からは一部の路線に対して予約状況に応じて価格を機動的に変動させる運賃を設定する等、お客様の利便性向上と販売の強化をはかりました。

サービス面では、12月より国内線「ANA Wi-Fiサービス」において、ANAマイルでの決済を可能にした他、「ANA SKY LIVE TVサービス」で視聴できるチャンネルを増やし、機内エンターテインメントの充実をはかりました。

また、九州における観光産業の早期復興に向けた「でかけよう九州」プロジェクトを実施したことに加え、8月後半から連続して台風の被害に見舞われた北海道や、10月に発生した地震の被害に見舞われた鳥取県においても応援プロジェクトを実施しました。

<国際線旅客>

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	3,913	3,884	△0.7
旅客数 (人)	6,054,304	6,751,184	11.5
座席キロ (千席キロ)	40,441,650	44,751,121	10.7
旅客キロ (千人キロ)	30,228,478	33,825,513	11.9
利用率 (%)	74.7	75.6	0.8

※ 下記(注)3、5、8、9、13、14参照。

国際線旅客は、日本発ビジネス需要や海外発訪日需要が引き続き堅調に推移したため、旅客数は前年同期を上回りました。一方、円高に伴う外貨建て収入の円換算額の減少や、燃油価格の下落に伴う燃油特別付加運賃収入の減少等により、収入は前年同期を下回りました。

路線ネットワークでは、4月より成田＝武漢線、9月より日本から唯一の直行便となる成田＝プノンペン線を新規開設した他、ウィンターダイヤより羽田＝ニューヨーク、シカゴ、クアラルンプール線を新規開設し、羽田空港の利便性を活用したビジネス需要の取り込みをはかりました。また、成田＝ホーチミンシティ線を増便するとともに、ベトナム航空と締結した業務・資本提携契約に基づき、コードシェア便の運航を開始する等、北米＝アジア間における乗り継ぎ利便性の向上や旺盛な訪日需要の取り込みをはかりました。

営業面では、需給環境が悪化している中国線を中心として、訪日需要を喚起するために海外発割引運賃を設定した他、年末年始期間を対象とした割引運賃を設定し、プレジャー需要の取り込みに努めました。

サービス面では、11月より一部の機材において、国際線エンターテインメントプログラムに目や耳が不自由なお客様に対応したコンテンツを日本の航空会社として初めて導入しました。

<貨物>

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	前年同期比 増減率 (%)
国内線			
貨物収入 (億円)	244	236	△3.2
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	1,421,292	1,366,109	△3.9
貨物輸送重量 (トン)	360,491	347,856	△3.5
貨物トンキロ (千トンキロ)	363,370	353,212	△2.8
郵便収入 (億円)	27	25	△6.7
郵便輸送重量 (トン)	26,474	25,311	△4.4
郵便トンキロ (千トンキロ)	25,439	24,725	△2.8
貨物重量利用率 (%)	27.4	27.7	0.3
国際線			
貨物収入 (億円)	883	675	△23.6
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	4,536,854	4,937,424	8.8
貨物輸送重量 (トン)	611,136	715,757	17.1
貨物トンキロ (千トンキロ)	2,642,394	3,101,212	17.4
郵便収入 (億円)	50	35	△29.7
郵便輸送重量 (トン)	25,585	21,534	△15.8
郵便トンキロ (千トンキロ)	109,084	96,336	△11.7
貨物重量利用率 (%)	60.6	64.8	4.1

※ 下記(注)3、5、6、7、10、11、12、13、15参照。

国内線貨物は、荷動きが堅調な宅配貨物を中心に取り込みをはかりました。また、沖縄からの花卉(かき)需要が高まる12月に沖縄＝成田線の貨物臨時便を設定する等、需要の取り込みに努めましたが、天候不順により北海道発の貨物取扱いが減少する等、航空貨物需要全体が低調に推移したことから、輸送重量、収入ともに前年同期を下回りました。

国際線貨物は、貨物専用機の路線ネットワーク見直しによる需給適合をはかりながら、堅調な三国間流動の取り込みや、回復傾向にある日本発の貨物需要の取り込みを強化した結果、輸送重量は前年同期を上回るとともに、9月以降は毎月過去最高を更新しました。一方で、円高による海外発貨物収入の減少や代理店向けの国際貨物販売手数料を廃止して収入と費用を相殺したこと等の影響により、収入は前年同期を下回りました。

<その他>

航空事業におけるその他の収入は1,517億円(前年同期1,433億円、前年同期比5.9%増)となりました。なお、航空事業におけるその他には、マイレージ附帯収入、バニラ・エア(株)の収入、機内販売収入、整備受託収入等が含まれています。

バニラ・エア(株)では、4月から関西＝台北(桃園)線、9月から台北(桃園)＝ホーチミンシティ線及び沖縄＝台北(桃園)線、12月から成田＝セブ線を新規開設しました。また、キャンペーン運賃を設定すること等によって、需要の取り込みをはかった他、11月よりLCCアライアンス「バリューアライアンス」のメンバーであるスクート社の運航便への乗り継ぎが、バニラ・エア(株)のホームページから一括予約可能となりました。バニラ・エア(株)の当第3四半期における輸送実績は、旅客数は1,532千人(前年同期比18.1%増)、座席キロは3,045,986千席キロ(同19.4%増)、旅客キロは2,602,501千人キロ(同19.1%増)、利用率は85.4%(前年同期差0.2%減)となりました。

◎航空関連事業

売上高1,925億円(前年同期比11.2%増) 営業利益90億円(前年同期 営業損失38億円)

羽田空港、中部空港における旅客の搭乗受付や手荷物搭載等の空港地上支援業務の受託が増加したこと等により、売上高は前年同期比11.2%増となりました。

また、マイレージプログラム等を通じて、お客様一人ひとりのニーズにお応えする「One to Oneマーケティング」の推進を担う「ANA X(エーエヌエーエックス)㈱」を設立し、12月から営業を開始しました。

◎旅行事業

売上高1,220億円(前年同期比5.7%減) 営業利益32億円(同23.3%減)

国内旅行、海外旅行ともに需要が伸び悩んだことにより、売上高は前年同期比5.7%減となりました。

国内旅行は、ダイナミックパッケージ商品「旅作」において、プロモーション強化による需要の早期取り込みに加え、さらなる需要喚起のためにタイムリーに新商品を販売したものの、主力商品の「ANAスカイホリデー」の集客が伸び悩んだこと等により、売上高は前年同期を下回りました。

海外旅行は、「ANAハローツアー」において、第3四半期にかけてハワイ方面の販売は堅調に推移したものの、テロの影響が残る欧州方面の取扱高が減少したこと等から、売上高は前年同期を下回りました。

また、訪日旅行については、他社との競争激化により、取扱高は前年同期を下回りました。

◎商社事業

売上高1,033億円(前年同期比4.6%減) 営業利益38億円(同13.5%減)

リテール部門や食品部門、航空・電子部門ともに売上が減少したこと等から、売上高は前年同期比4.6%減となりました。

リテール部門では、空港物販店「ANA FESTA」が堅調に推移したものの、空港免税店「ANA DUTY FREE SHOP」において、前期好調であった訪日外国人への販売が伸び悩んだこと等により、売上高は前年同期を下回りました。

食品部門では、主力商品であるバナナの販売は好調に推移しましたが、ナッツ等の加工食品の取扱額の減少等により、売上高は前年同期を下回りました。

航空・電子部門では、航空機用整備ツールの売上が好調だったものの、為替の影響や半導体関連の受注減少等により、売上高は前年同期を下回りました。

◎その他

売上高251億円(前年同期比2.6%増) 営業利益11億円(同4.0%減)

不動産関連事業が堅調に推移したこと等により、売上高は前年同期比2.6%増となりましたが、営業利益は同4.0%減となりました。

- (注) 1. セグメント内の内訳は内部管理上採用している区分によっています。
 2. 各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含み、営業利益または営業損失はセグメント利益または損失に該当します。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれません。
 4. 国内線旅客実績にはアイベックスエアラインズ㈱、㈱AIRDO、㈱ソラシドエア(平成27年12月1日付でスカイネットアジア航空㈱から商号変更)及び㈱スターフライヤーとのコードシェア便実績を含みます。
 5. 国内線、国際線ともに不定期便実績を除きます。
 6. 国内線貨物及び郵便実績には、㈱AIRDO、㈱ソラシドエア(平成27年12月1日付でスカイネットアジア航空㈱から商号変更)、オリエンタルエアブリッジ㈱及び㈱スターフライヤーとのコードシェア便実績、エアラインチャーター便実績及び地上輸送実績を含みます。なお、郵便の地上輸送実績は平成29年3月期第1四半期より加算することとしたため、前年同期の実績にも郵便の地上輸送実績を加算しております。
 7. 国際線貨物及び郵便実績には、コードシェア便実績、エアラインチャーター便実績、ブロック・スペース契約締結便実績及び地上輸送実績を含みます。
 8. 座席キロは、各路線各区間の有効座席数(席)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
 9. 旅客キロは、各路線各区間の旅客数(人)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
 10. 有効貨物トンキロは、各路線各区間の有効貨物重量(トン)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。なお、旅客便については、床下貨物室(ベリー)の有効貨物重量に各区間距離を乗じています。また、床下貨物室の有効貨物重量には、貨物・郵便の他、搭乗旅客から預かる手荷物搭載の有効搭載重量も含まれております。
 11. 貨物トンキロ及び郵便トンキロは、各路線各区間の輸送重量(トン)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
 12. 貨物重量利用率は、貨物トンキロと郵便トンキロの合計を有効貨物トンキロで除した数値です。
 13. 利用率及び貨物重量利用率については、「前期比(%)」の欄に前期差(%)を記載しています。
 14. パニラ・エア㈱の実績は含まれません。
 15. パニラ・エア㈱は貨物・郵便の取扱いをしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

◎財政状態

資産の部は、繰延税金資産が減少した一方で、航空機等の取得による固定資産の増加等により、総資産は前期末に比べて323億円増加し、2兆2,611億円となりました。

負債の部は、社債の発行及び新規借入による資金調達を実施した一方で、デリバティブ負債等の減少により、前期末に比べて948億円減少し、1兆3,391億円となりました。なお、有利子負債は、前期末に比べて228億円増加し、7,267億円となりました。

純資産の部は、繰延ヘッジ損益や親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、純資産合計は前期末に比べて1,271億円増加し、9,220億円となりました。この結果、自己資本比率は40.6%となりました。

詳細は、P. 8 「4. 四半期連結財務諸表(1) 四半期連結貸借対照表」をご参照ください。

◎キャッシュ・フローの状況

当第3四半期の税金等調整前四半期純利益1,262億円に減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フローは1,713億円の収入となりました。

投資活動においては、資産の売却による収入があった一方で、航空機・部品等の取得及び導入予定機材の前払い等の支出により、投資活動によるキャッシュ・フローは1,725億円の支出となりました。これらの結果、フリー・キャッシュ・フローは11億円の支出となりました。

財務活動においては、借入金の返済、配当金の支払いを行う一方で、社債の発行、新規借入による資金調達を行ったことから、財務活動によるキャッシュ・フローは31億円の収入となりました。

以上の結果、当第3四半期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べて12億円増加し、2,664億円となりました。

詳細は、P. 12 「4. 四半期連結財務諸表(3) <要約>四半期連結キャッシュ・フロー計算書」をご参照ください。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期までの業績につきましては、平成28年10月31日に発表した連結業績の見通しどおりに概ね推移しているため、連結業績予想の見直しは現時点では行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,293	58,000
受取手形及び営業未収入金	139,404	132,844
有価証券	222,380	227,120
商品	10,022	10,258
貯蔵品	51,831	53,575
繰延税金資産	50,832	25,585
その他	101,575	100,109
貸倒引当金	△149	△328
流動資産合計	631,188	607,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	107,251	101,948
航空機(純額)	931,837	1,036,745
機械装置及び運搬具(純額)	32,328	29,297
工具、器具及び備品(純額)	11,320	10,861
土地	49,612	51,983
リース資産(純額)	9,963	8,553
建設仮勘定	185,643	131,874
有形固定資産合計	1,327,954	1,371,261
無形固定資産	80,743	81,637
投資その他の資産		
投資有価証券	105,549	119,937
長期貸付金	4,378	4,392
繰延税金資産	55,974	48,285
その他	23,927	29,130
貸倒引当金	△1,456	△1,278
投資その他の資産合計	188,372	200,466
固定資産合計	1,597,069	1,653,364
繰延資産	551	590
資産合計	2,228,808	2,261,117

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	166,116	184,759
短期借入金	177	120
1年内返済予定の長期借入金	86,803	90,721
1年内償還予定の社債	—	20,000
リース債務	7,801	7,108
未払法人税等	43,573	3,353
発売未決済	128,618	122,447
賞与引当金	40,762	22,651
資産除去債務	8	—
その他	111,632	72,397
流動負債合計	585,490	523,556
固定負債		
社債	105,000	125,000
長期借入金	488,172	468,235
リース債務	15,933	15,560
繰延税金負債	1,409	1,437
役員退職慰労引当金	607	699
退職給付に係る負債	163,351	160,153
資産除去債務	941	953
その他	73,005	43,515
固定負債合計	848,418	815,552
負債合計	1,433,908	1,339,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	318,789	318,789
資本剰余金	282,774	283,170
利益剰余金	253,545	322,615
自己株式	△4,830	△3,891
株主資本合計	850,278	920,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,527	21,983
繰延ヘッジ損益	△51,620	1,267
為替換算調整勘定	3,873	2,303
退職給付に係る調整累計額	△32,162	△28,926
その他の包括利益累計額合計	△60,382	△3,373
非支配株主持分	5,004	4,699
純資産合計	794,900	922,009
負債純資産合計	2,228,808	2,261,117

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）
売上高	1,369,031	1,331,777
売上原価	1,012,607	982,530
売上総利益	356,424	349,247
販売費及び一般管理費		
販売手数料	73,885	62,818
広告宣伝費	7,022	8,283
従業員給料及び賞与	28,975	28,012
貸倒引当金繰入額	71	24
賞与引当金繰入額	4,291	4,501
退職給付費用	2,451	2,478
減価償却費	12,654	14,000
その他	110,315	98,906
販売費及び一般管理費合計	239,664	219,022
営業利益	116,760	130,225
営業外収益		
受取利息	412	293
受取配当金	1,775	943
持分法による投資利益	2,914	2,600
資産売却益	444	756
固定資産受贈益	2,238	2,434
その他	3,393	2,227
営業外収益合計	11,176	9,253
営業外費用		
支払利息	8,790	7,479
為替差損	1,928	3,331
資産売却損	35	514
資産除却損	3,700	2,736
その他	1,290	1,191
営業外費用合計	15,743	15,251
経常利益	112,193	124,227
特別利益		
固定資産売却益	-	116
投資有価証券売却益	49	1,975
特別分配金	5,467	-
その他	116	156
特別利益合計	5,632	2,247
特別損失		
固定資産除却損	-	224
特別退職金	47	-
特別損失合計	47	224
税金等調整前四半期純利益	117,778	126,250
法人税等	44,049	39,449
四半期純利益	73,729	86,801
非支配株主に帰属する四半期純利益	399	239
親会社株主に帰属する四半期純利益	73,330	86,562

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	73,729	86,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,800	2,447
繰延ヘッジ損益	△29,423	52,237
為替換算調整勘定	△155	△1,725
退職給付に係る調整額	1,760	3,244
持分法適用会社に対する持分相当額	△458	652
その他の包括利益合計	△34,076	56,855
四半期包括利益	39,653	143,656
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,332	143,571
非支配株主に係る四半期包括利益	321	85

(3) <要約>四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー (※1)	215,895	171,364
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー (※2)	△147,241	△172,530
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△83,289	3,157
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	121	△711
V. 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,514	1,280
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	208,937	265,123
VII. 現金及び現金同等物の四半期末残高	194,423	266,403
※1 うち、減価償却費	101,554	103,954
※2 うち、設備投資額	△240,883	△201,643

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	航空事業	航空関連事業	旅行事業	商社事業	計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	1,111,467	36,857	122,042	90,474	1,360,840
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	72,749	136,213	7,281	17,935	234,178
計	1,184,216	173,070	129,323	108,409	1,595,018
セグメント利益又は損失(△)	118,663	△3,892	4,235	4,430	123,436

	その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
売上高				
(1)外部顧客への売上高	8,191	1,369,031	-	1,369,031
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	16,344	250,522	△250,522	-
計	24,535	1,619,553	△250,522	1,369,031
セグメント利益又は損失(△)	1,176	124,612	△7,852	116,760

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート他の事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用等であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)

「航空関連事業」セグメントにおいて、個別財務諸表上で子会社株式の減損処理をしたことに伴い、のれんの未償却残高を一括償却しております。なお、当該事象によるのれんの償却額は、当第3四半期連結累計期間においては9,503百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	航空 事業	航空関連 事業	旅行 事業	商社 事業	計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	1,089,379	35,393	114,570	84,097	1,323,439
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	68,270	157,131	7,430	19,297	252,128
計	1,157,649	192,524	122,000	103,394	1,575,567
セグメント利益	121,679	9,088	3,247	3,833	137,847

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
(1)外部顧客への売上高	8,338	1,331,777	-	1,331,777
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,824	268,952	△268,952	-
計	25,162	1,600,729	△268,952	1,331,777
セグメント利益	1,129	138,976	△8,751	130,225

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。